

平成 27 年度第 2 回常務理事会議事録

日 時： 平成 27 年 10 月 2 日（金） 15：00～17：30

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

出席者：

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正

常務理事：青木 大輔、苛原 稔、加藤 聖子、吉川 史隆、竹田 省、北脇 城、
齋藤 滋、吉川 裕之

監 事：岩下 光利、嘉村 敏治、小西 郁生

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、生水 真紀夫、宮城 悦子

顧 問：吉村 泰典

第 68 回学術集会長：井坂 恵一

理事会内委員会委員長：増崎 英明、竹下 俊行

総会副議長：田村 秀子、光田 信明

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：佐藤 豊実

幹 事：上田 豊、梶山 広明、川名 敬、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 美紀子、
澤田 守男、寺尾 泰久、西 洋孝、西ヶ谷 順子、西郡 秀和、長谷川 ゆり、
松村 謙臣、三好 博史、矢内原 臨、矢幡 秀昭、山上 亘、吉野 修

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の総数 11 名のうち 9 名が出席し（藤井知行理事長は開会直後に出席、八重樫伸生副理事長は欠席）、定足数に達しているため、木村正副理事長が開会を宣言した。議長は、冒頭は木村正副理事長、その後は藤井知行理事長として、議事録署名人には理事長、監事の計 4 名を選任し、これを承認した。

続いて、第 1 回常務理事会議事録案について、原案通り、承認した。

I. 業務担当常務理事報告

1) 総 務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①根岸達郎功労会員（神奈川県）が 7 月 25 日にご逝去された。（神奈川県地方学会より 9 月 15 日報告受領）

②雨宮章名誉会員（神奈川県）が 9 月 23 日にご逝去された。（弔電、供花手配済み）

(2)e 医学会について

①9 月 14 日に本会、日本産婦人科医会およびサブスペシャリティ 4 学会で、「専門医制度システムの現状と連携に関する幹事長打合せ会」を行った。

阪埜浩司幹事長「来年の学術集会では、e 医学会カードで参加受付を行うと日本婦人科腫瘍学会や日本生殖医学会の参加単位を自動的に記録されるようにして、会員の利便性を上げることを説明した。」

②e 医学会登録者数推移 [資料：総務 1-1]

③会議資料データ化サーバー格納による経費削減について [資料：総務 1-2]

阪埜浩司幹事長「会議資料のペーパーレス化については、事前配布資料を郵送ではなく本会ホームページから入手する方式を検討している。本会のサーバーを使うと通常業務に支障をきたす可能性があるため、外部業者のサーバーを利用することとし、業者に見積もりを出させた。その結果、企業の信頼性、価格、機能面を判断して、ビッグロブ社を採用したい。具体的にはe医学会のマイスケジュール機能を用いて、会議案内、出欠管理、資料送付を行うようにしたい。」

岩下光利監事「最近は当日配布資料の量も多くなっており、それらを踏まえた配布資料の具体的な扱いを考えてほしい。」

青木大輔理事「実際の運用上の問題点は解決する必要がある。今年最後の常務理事会もしくは来年からスタートすることを検討している。」

嘉村敏治監事「最終的には当日配布資料もPDF化してストレージすることになるのではないか。」

青木大輔理事「ストレージはそうなるが、会議の場での扱いは現時点ではペンディングにしたい。」

阪埜浩司幹事長「本会議室のWi-Fi環境では、会議直前の資料を除き、当日配布資料を会議の場で開けて見ることは可能ではないかと思う。」

青木大輔理事「やってみないと分からない面もあり、そのスタートを正式には来年の会議からとして問題点を解決していくことにしたい。」

会議資料ペーパーレス化の方針およびビッグロブ社のサーバー利用について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①「卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約臨床編」第1版について、金原出版より1,000部増刷したいとの依頼があり、これを応諾した。[資料：総務 1]

②本年8月29日に本会が出したHPVワクチンの声明の英語版を、井篁一彦小委員長が作成した。
[資料：総務 1-3]

青木大輔理事「ご異論がなければ、本会の英語版ホームページに掲載したい。」

宮城悦子特任理事「この件について本会が国外に発信していることを知らせる必要がある。FIGO学術集会でのアピールや、国際ヒトパピローマウイルス学会の学会雑誌への掲載などが考えられる。」

藤井知行理事長「これはJOGRに掲載するべきかと思う。」

加藤聖子理事「JOGRへの投稿という形で進めていただきたい。またAFOGのホームページにも載せると、アジアにも広く知られることになる。」

木村正副理事長「オーサーシップは藤井理事長と調整して進めていただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ハ) 周産期委員会 特になし

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

① ホルモン補充療法ガイドライン2012頒布状況について
9月18日現在、入金済8,571冊。

②バイエル薬品より経口避妊剤「トリキュラー錠 28」に関する文書を受領した。包装に印刷しているバーコードの商品コード情報に誤りがあり、自主回収することになったものである。

[資料：総務 2]

(4)第 71 回学術集会長候補者として、2 名の先生が立候補した。

(5)団体勤務医師賠償責任保険は 10 月に更新を迎えるが、新たに刑事弁護士費用担保特約を付けることとした。これによる追加保険料はない。[資料：総務 3]

藤井知行理事長「有罪になった場合には保険金は支払われない点に留意が必要である。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①厚生労働省医政局医事課が事務局を務める「医師臨床研修制度の到達目標・評価の在り方に関するワーキンググループ」が 9 月 10 日に開催され、藤井知行理事長が出席して、選択必修診療科である産婦人科についての発表および委員との意見交換を行った。[資料：総務 4]

藤井知行理事長「産婦人科は女性のライフステージ全体を見るので必修にすべきだ、という内容で発表したが、『その方向で行くのならば、臨床研修の到達目標は、個々の疾患だけでなく女性を全人的に見るとする内容を加えた方がよいのではないか』との意見をいただいた。」

木村正副理事長「プレゼン資料はよくできていると思うので、ホームページに載せて、各病院や本会関係者の会議などで使えるようにしていただければと思う。」

青木大輔理事「プレゼン資料の原資料を作られた小西郁生監事の了解を得た上で、データを精査して、広報委員会とも相談して参考資料として公表していきたい。」

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会

①日本医学会を通して厚生労働省医薬食品局安全対策課から、「各種電波利用機器の電波が植込み型医療機器等へ及ぼす影響を防止するための指針（改訂版）」を受領した。本会機関誌に掲載して会員に周知したい。[資料：総務 5]

②日本医学会を通して厚生労働省医政局研究開発振興課から、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律に基づき研究を実施するにあたり留意すべき事項について」の周知依頼を受領した。本会機関誌に掲載して会員に周知したい。[資料：総務 6]

③日本医学会を通して独立行政法人医薬品医療機器総合機構より、薬事戦略相談に関する実施要綱の一部改正についての周知依頼を受領した。本会機関誌に掲載して会員に周知したい。[資料：総務 7]

(2) 日本女性医学学会

同学会より、「2015 年度メノポーズ週間」(2015 年 10 月 18～24 日)の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾した。

(3) 日本外科感染症学会および日本化学療法学会より、両学会で作成した「術後感染予防抗菌薬適正使用のための実践ガイドライン」に対するコメント依頼を受領した。最終的には本会の承認も

検討してほしいとのことである。現在、婦人科腫瘍委員会および周産期委員会で意見をまとめている。[資料：総務8]

青木大輔理事「本ガイドラインへのパブリックコメントは対応するが、一方で、作成に産婦人科医が入っていないことをどう考えるか、についても検討していきたい。」

北脇城理事「女性ヘルスケア委員会には感染症の小委員会もあるので、本件は女性ヘルスケア委員会にも回付してコメントがあれば出してもらいたいようにしたい。」

青木大輔理事「期限が近くなっているので、北脇先生から適宜女性ヘルスケア委員会にお伝えいただくようお願いしたい。」

(4)GID(性同一性障害)学会

同学会第18回研究大会(2016年3月19~20日、東京：日本教育会館)の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1)NPO法人キャンサーネットジャパンより、インターネット動画配信で学ぶ「もっと知ってほしい婦人科がんのこと」(2015年10月上旬公開予定)の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2)NHK制作局科学環境番組部から、本年12月に放送予定の「ためしてガッテンスペシャル」の制作のため、学会員にアンケート形式の質問に回答いただきたいが、学会の一斉メールで本件を会員に周知してもらえないか、との依頼があった。今回のテーマの一つは「女性の冷え改善へのアプローチ」である。昨年12月に「おしえて!ガッカイ」で同様の協力を行っており、今回も応諾したい。

[資料：総務9]

青木大輔理事「アンケートの詳細はまだ決まっていない。会員にアンケートを取って変な回答が出てこないか少し気になる。」

木村正副理事長「定量的なデータのない症状に対する回答はどうしても散らばってしまい、専門家としての意見にならない可能性がある。何か注釈がないと正確な理解に繋がらない。」

吉川史隆理事「自由記述部分にはいろんな意見が書かれる可能性もある。今回は学会のアドレスを使わせてあげるだけで学会としてのお墨付きを与えているわけではないことをNHKに十分に伝えればよいのではないかな。」

学会の見解ではないことを明示することを条件として本件応諾することに特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3)一般社団法人シンクパールより、「地球女性からだ会議 2015 女性が活躍する社会のヘルスケアフォーラム」(2015年11月1日、渋谷マークシティ会議室)の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 一般社団法人ウィミンズライフデザインソサエティより、第2回女性の健康文化祭（2015年10月24日、ガーディアンダイニングバー&ソウル）の後援名義使用依頼を受領した。[資料：総務無番]

青木大輔理事「本会に関係ある先生方が関わっている団体であり問題ないと思うが、特に会費を取って行うイベントの場合は、本会の名前を使って金儲けをすることがないようにきちんとチェックしていきたい。」

藤井知行理事長「先方はHuman+を80冊ほしいと言ってきているが、活動内容を余り把握していない団体に無料で渡すのは少し無理があるのではないか。」

吉村泰典顧問「Human+は販売価格が決まっているので、費用は請求すべきである。」

後援名義使用は応諾、Human+は実費請求することについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (吉川史隆理事)

(1) 来年度予算に係る事業計画会議を12月11日に行いたい。そのため、各業務・委員会の先生方には、平成27年度事業報告および平成28年度事業計画の例年より1~3週間早い提出をお願いしたい。

3) 学 術 (竹田省理事)

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

①学術講演会国際化に向けたワーキンググループを9月12日および29日に開催した。

[資料：学術1、2、3]

竹田省理事「2017年からの適用を考えて、学術委員会・学術講演会運営要綱の改定案を提示したい。改定案では、日本語口演の一般演題をISワークショップに誘導するようにして優秀演題賞にあたるIS encouragement awardを割り振る、日本語口演は各分野1演題を優秀日本語演題賞とすることにしたい。なおISについては略さずにInternational Sessionとして使いたい。」

藤井知行理事長「International Sessionで国内のものを使ってワークショップを組むことには制限がない。第68回学術集会は移行期になるので、優秀演題賞はInternational Sessionでワークショップを国内演題で作って出すことで差し支えない。」

木村正副理事長「他学会では、英語の演題ではプログラム題名だけには日本語が付いている。見やすさのためにそうしているようだが、これはどう考えるか。またポスターセッションの要約を2カ国語で表記するのかどうか、なども検討をお願いしたい。」

岩下光利監事「ISというよりJapanese Sessionとして一般的には英語とするのもよいと思う。」

藤井知行理事長「今回の改定は定款および定款施行細則を変更しないとの原則で進めている。また改定後はIS Awardが一番価値の高い賞となる。」

青木大輔理事「国内ISを含めた投稿演題の英語日本語の比率はどうか。」

井坂恵一第68回学術集会長「日本語の方が多いのが現状である。」

藤井知行理事長「理事会の先生方は最近の動きを知っているが、他の先生方は従来通り出しているようだ。これが浸透して行けば大学の多くはInternational Sessionにシフトしていくと思う。」

(ロ) 各賞推薦・応募について

①学術奨励賞に関する会告について

学術奨励賞の推薦、応募方法に関する会告を機関誌67巻8号に掲載、推薦の期間は平成27年10月1日から10月31日である。

②優秀論文賞に関する会告について

優秀論文賞の応募方法に関する会告を機関誌 67 巻 8 号に掲載、応募の期間は平成 27 年 12 月 10 日から平成 28 年 1 月 9 日である。

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第 68 回学術講演会プログラム委員会

8 月 10 日より一般演題の応募を開始、9 月 30 日締切、10 月 1 日から 6 日正午まで応募内容の修正期間である。

(ロ) 第 69 回学術講演会プログラム委員会

特別講演演者推薦、シンポジウム担当希望者公募を機関誌 67 巻 8 号に掲載した。期限は 11 月 30 日である。

(ハ) 第 70 回学術講演会プログラム委員会

シンポジウム課題公募を機関誌 67 巻 8 号に掲載した。期限は 11 月 30 日である。

4) 編集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

10 月 2 日に和文誌編集会議と JOGR 編集会議を開催した。

なお、今回から JOGR AE については 2 グループに分かれて出席者を半数にして対応している。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : 2015 年投稿分 (9 月 15 日現在)

Accept	107 編
Reject	596 編
Withdrawn/Unsubmitted	128 編
Under revision	24 編
Under review (審査中)	174 編
Expired	7 編
投稿数	1,036 編

(3) 専門医機構更新単位について

JOGR の査読を単位として利用できるように査読証明書を発行することを検討している。

加藤聖子理事「レヴュアだけでなく AE をどう評価するかが議論となり、日本専門医機構に確認することになった。」

(4) 第 68 巻和文機関誌特集について

下記の 3 名の先生に取りまとめ役をお願いした。

3 月号 「卵巣がん取り扱い規約改訂について」 片渕秀隆先生 (熊本大学)

4 月号 「危機的産科出血」 関博之先生 (埼玉医科大学)

5 月号 「思春期女性のヘルスケア」 北脇城先生 (京都府立医科大学)

なお、5 月号に関しては内容に性感染症、性教育も含める

(5) 国外 IS 募集に関して

① JOGR の HP に国外 I S 募集を掲載した。

② 過去 5 年間の JOGR 投稿著者に募集メールを送るためのリストを JOGR 事務局から受領した。

(6) 学術講演会後に IS 抄録を JOGR に掲載する件について [資料：編集 1]

演題数が 300 の場合、600 の場合、英文校閲がある場合、ない場合それぞれの正式な見積書をワイリーから受領したが、JOGR への IS 抄録の掲載ならびに英文校閲の要否をお決めいただきたい。

加藤聖子理事「400 演題で英文校閲ありのバージョンだと 80 万円程度の支出になる。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

木村正副理事長「JOGR の subscription を途上国の会員に見られるようにはならないのか。」

加藤聖子理事「本会と同じシステムにすれば、National Society の会員であれば無料で見られるようになっている。AFOG から周知をするようお願いしたいと思う。」

(7) JOGR 投稿の COI について

加藤聖子理事「JOGR に論文を投稿する際の COI について、ワイリーから ICMJE というシステムに変えたいとの提案があった。グローバルスタンダードで用いられているシステムなので、特に問題なければそれに変えたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 渉 外 (木村正副理事長)

[FIGO 関係]

(1) FIGO 2021 Venue Selection のプレゼン用スライドを FIGO へ送付した。

(2) 10 月 8 日にバンクーバーにて行われる FIGO 理事国選挙について、本会のサポート依頼を全 125 加盟学会へ発信した。なお Japan Night については、希望日時に会場使用は不可であり、また大きな効果は期待できないことから実施を見送った。

木村正副理事長「日本の FIGO 理事国選挙投票については、様々な依頼が各国から来ているので、投票に携わる先生方と相談して進めていきたい。」

(3) FIGO Committee for Gynaecologic Oncology に岡本愛光先生を、FIGO Committee for Safe Motherhood and Newborn Health に三重大大学の池田智明先生を推薦した。

[AFOFG 関係]

(1) 第 68 回日産婦学会学術講演会にてアジアセッションを開催することとなり、AFOFG President 他の講演が予定されている。

加藤聖子理事「9月20日にAFOFGのAction Plan Meetingが開催された。本会から落合和徳先生、万代昌紀先生と私が出席した。AFOFGのfellowshipには中野仁雄先生、村田雄二先生、武谷雄二先生がなっているが、nominationの評価基準が発表され、AFOFG、International Organization、National Societyの順に貢献ポイントが高くなっている。また夫々のNational SocietyにAFOFG Sessionを設けることや、ネパールへの援助問題、アジアにおける子宮頸がんの撲滅などが話し合われた。」

[TAOG 関係]

(1) 2016年3月4～5日、台北にて開催の55th Annual Congress of TAOGへの本会からの出席者として藤井知行理事長、木村正副理事長、青木大輔理事、加藤聖子理事、工藤美樹理事を、演者として岸裕司幹事および大阪大学 馬淵誠士先生を推薦した。

[その他]

(1) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクトについて [資料：渉外1、2、3]

木村正副理事長「10月1日から3年間にわたって約3,900万円の予算をいただいて活動を行うことになる。婦人科腫瘍を専門とする幹事の先生方には、1週間ずつの現地滞在をお願いしている。」

(2)9月のKSOG International Symposiumと同時に行われたK-J-T round table meetingにおいて提案があった3ヶ国相互に若手医師の1～3ヶ月間の研修を行う件について、それぞれの学会がアレンジする形で推進したい。そのため、本会で何らかの基金を制定する方向で検討させていただきたい。

藤井知行理事長「方向性は非常によいが、お金とプログラムがポイントになる。臨床は韓国や台湾が進んでいる面があるので、日本の優位性は研究や総合力となるのかもしれない。」

岩下光利監事「3ヶ月より1ヶ月という案が多かったと思う。本会にとっては費用の面は重要だが、韓国、台湾は大きな病院が寄附してくれるようで、あまり問題になっていないようだ。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保 (北脇城理事)

(1) 会議開催

11月17日に第3回社保委員会を開催の予定である。

(2) 帝王切開術点数増点の要望書提出について

北脇城理事「外保連を通じて増点要求を出した後、9月29日には木下勝之日本産婦人科医会会長、海野信也日本周産期・新生児医学会理事長が厚生労働省保険局医療課長に、10月1日は塩崎恭久厚生

労働大臣と唐澤剛保健局長に、藤井知行理事長、木下勝之日本産婦人科医会会長、海野信也日本周産期・新生児医学会理事長、吉村泰典顧問、北脇城社保委員長が要望書を提出した。」

(3) プレマリンの増点要望について [資料：社保 無番]

北脇城理事「プレマリンの製造者のファイザー社が、採算面から同薬品を製造中止したいと言ってきた。これに対して本会はプレマリンの増点要望を提出する予定であったところ、同社が9月に厚生労働省から業務改善命令を受けたために一旦足踏みしていたが、この度、同社から業務改善計画書を提出してこの問題が終息したので、プレマリンについても再スタートさせたい。」

7) 専門医制度 (吉川裕之理事)

(1) 第3回中央委員会について

第3回中央委員会を9月19日に開催し、平成27年度専門医認定二次審査結果、専門医資格更新・再認定審査結果、専攻医指導施設指定審査結果を協議する予定である。

① 専門医認定二次審査

申請者：463名、受験者：筆記試験458名(東京233名、大阪225名)、欠席者：4名、面接試験395名(東京202名、大阪193名)、欠席者：4名、二次審査合格者、二次審査不合格者は19日に決定する予定である。[資料：専門医制度1、2]

② 専門医資格更新審査

更新申請は1,519名で合格、不合格は19日に決定する予定である。[資料：専門医制度3]

③ 専門医資格再認定審査

・再認定申請は22名で、合格、不合格は19日に決定する予定である。[資料：専門医制度4]

・新規申請者・更新申請者・再認定申請者ともに、申請者宛に9月20日付で審査結果を通知し、新規申請合格者は専門医登録が済み次第認定証を送付する予定である。更新申請合格者・再認定申請合格者は地方委員会あてに認定証を送付する予定である。

④ 専門医資格更新延期願

資格更新延期願申請は11名あり、延期可、延期不可は19日に決定する予定である。

[資料：専門医制度3]

⑤ 専攻医研修指導施設指定審査

・新規申請施設は7施設で、合格施設、不合格施設は19日に決定する予定である。

[資料：専門医制度5]

・更新申請施設は39施設で、合格施設、不合格施設は19日に決定する予定である。

[資料：専門医制度6]

・新規指定申請施設、更新申請合格施設は、施設長あてに10月1日付で指定証を送付する予定である。

⑥ 専攻医指導施設区分変更申請審査

・専攻医指導施設区分の連携型から総合型への変更申請のあった施設は3施設、総合型から連携型への変更申請のあった施設は1施設であった。[資料：専門医制度7]

施設区分一覧は学会ホームページに掲載する予定である。

(2) 指導医資格要件改訂について

指導医認定および指導医更新の資格要件を一部改訂した。[資料：専門医8]

吉川裕之理事「指導医講習会については、今後は3回以上受講することとし、そのうちeラーニングによる講習を2回まで認めるようにした。」

(3) 日本専門医機構

① 専門研修プログラム基幹施設認定申請書について

基幹施設認定申請書を総合型専攻医指導施設等に送付するとともにホームページに掲載した。

[資料：専門医 9]

②日本専門医機構からの「機構財政への貸付に関する意向調査」に対して、本会からの貸付は難しいとした旨の回答を行った。[資料：専門医 10]

小西郁生監事「日本専門医機構は、今年度の運営資金が赤字で1億円ほどの借入が必要となっている。当初は日本内科学会などから借り入れることを考えていたが、社員からの借入れについて反対意見が出て、銀行等から借りる方向になりつつある。各基本領域はほぼ整備基準が整ってきた。内科もサブスペシャリティ学会との関係を整備して他科と同様な体系を取る方向で進んでいる。産婦人科としては、どのようなプログラムで行くかは慎重に検討してもよいと思う。機構としても専攻医が都会に集中することを懸念しており、地方においては大学中心のプログラムだけでなく、大きな病院で、プログラムを出せる施設は出していだく方がよいのではないかと思う。」

加藤聖子理事「福岡以外の県に関連の大きな病院があるが、機構としてはそのようなところは基幹病院になってほしいと考えているのか。」

小西郁生監事「各県できちんとやってほしいというのも機構の考え方であり、しかし地域医療の崩壊が起きないように維持してほしいというのも機構の立場である。」

加藤聖子理事「機構が奨励すれば、多くの地方の病院が基幹病院として手を挙げることになるが、その場合、基幹病院しか行かない研修医が出て、教育面で不安が生じることを恐れている。」

小西郁生監事「機構の中でも意見が分かれています。基本は大学を含むプログラムを作ってほしいと言っている。」

海野信也特任理事「地方だけ基幹病院だけのプログラムを認めていくと言うのには無理がある。いろいろな条件を勘案して各地域で相談して進めているのが現状ではないか。」

木村正副理事長「大学に行きたくないと思っている人は一定比率はいるはずで、その人たちの受け皿を他科は作って産婦人科は作らないとなると人材が他科に流れてしまう。内科などの他科の状況をよく把握しておく必要がある。」

吉川裕之理事「地方において、大学以外の施設を選べるという問題と本当に人手不足のところに人が行くという問題とは別である。」

海野信也特任理事「内科は、一つの大学にも複数の科があり、まとまりのないところで統一プログラムを作っている。それと産婦人科のプログラムは自ずと違って出てくる。」

苛原稔理事「内科は、一つの県から複数のプログラムが出てくるようだ。一方、整形外科や脳外科は、大学に絞ってきている。外科は、手術件数をこなすためには研修を行える所が限られてきている。各学会ごとに事情があり、対応は異なっているように思う。」

岩下光利監事「自分のところにも連携施設の希望が来ているが、連携施設の症例数と専攻医の数をどう考えればよいのか。」

吉川裕之理事「他科では症例数で専攻医の募集数に制限を加えているが、産婦人科はそうしていない。指導医数で制御されるようになっている。」

北脇城理事「他科には地域医療の概念がないところもあり、産婦人科はリクルートの面からは不利にならないか。」

吉川裕之理事「地域医療は僻地・離島などの医師不足の場所で行う医療と書かれているが、はっきりとした定義はない。産婦人科では充実した地域医療の観点で現在の方針にしている。」

8) 倫理委員会 (苛原稔委員長)

(1) 本会の見解に基づく諸登録 (平成 27 年 8 月 31 日)

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：68 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：598 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：598 施設
- ④顕微授精に関する登録：547 施設
- ⑤医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：35 施設
- ⑥非配偶者間人工授精に関する登録：15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

9 月 16 日現在申請 500 例 [承認 409 例、非承認 8 例、審査対象外 27 例、取り下げ 5 例、照会 27 例、保留 2 例、審査中 22 例] (承認 409 例のうち 12 例は条件付)

(3) 6 月 26 日の日本遺伝カウンセリング学会における発表に関する対応について

苛原稔委員長「10 月 1 日に本人に事情確認を行った。日本遺伝カウンセリング学会でこの発表を行ったことは認めており、マスコミへの発表は担当弁護士が行ったとのことである。会告違反については『本会の PGS の会告は基本的人権を無視しており憲法は会告に優先する』と主張。それでは脱会すればよいのでは、との質問には『特定不妊治療助成金がもらえなくなるので脱会はしない』とのことであった。除名後に再入会した際には会告を守ると言ったのではないか、との質問には『それは非常に申し訳ないと思うが自分は多くの会告は守っている』との回答であった。今後は会告を守るかについては『後日、担当弁護士を通して回答する』とのことであった。」

(4) PGS 特別臨床研究の実施について

苛原稔委員長「プロトコルがほぼ煮詰まってきた段階である。『人を対象とする医学系研究に関する倫理指針』が施行されてハードルが高くなったことや RCT を行うことで費用がかかるので、進め方を検討したために少し時間がかかったが、早期に実施するべく努力している。」

苛原稔委員長「ミトコンドリアを用いた卵子の活性化についての依頼がきており、近々に結論を出して理事会に報告する予定である。NIPT については、コンソーシアムから症例拡大の検討依頼があり、小委員会を設置して検討する予定である。」

(5) 会議開催

- ①9 月 1 日に「第 8 回 PGS に関する小委員会」を開催した。
- ②9 月 25 日に「平成 27 年度第 2 回 PGS に関する小委員会ワーキンググループ」を開催した。
- ③10 月 27 日に「平成 27 年度第 3 回着床前診断に関する審査小委員会」を開催する予定である。

9) 教育 (八重樫伸生副理事長欠席につき、西郡秀和主務幹事)

(1) 会議開催

HUMAN+運営委員会	9 月 10 日
-------------	----------

下記の通り開催の予定である。

第 5 回用語集・用語解説集コアメンバー会議	10 月 15 日
------------------------	-----------

平成 28 年度専門医認定試験問題作成委員会

周産期	第 2 回	11 月 30 日
	第 3 回	12 月 14 日
生殖・内分泌	第 2 回	11 月 13 日
	第 3 回	12 月 10 日

婦人科腫瘍	第2回	11月20日
	第3回	12月11日
女性医学	第2回	11月20日
	第3回	12月11日

第68回学術講演会 International Workshop for Junior Fellows 打合せ

第1回	12月18日
第2回	1月22日
第3回	3月12日

(2) 書籍頒布状況

電子版：9月18日現在

必修知識2013 単体	315
用語集 単体	148
必修知識2013+用語集	205
合計	668

書籍版：9月18日現在

	頒布数 (冊)
産婦人科研修の必修知識2013	2,964
用語集・用語解説集改訂第3版	2,913
若手のための産婦人科プラクティス	2,933
専門医筆記試験に向けた例題と解説集2014	1,068
専門医筆記試験に向けた例題と解説集2015	888

(3) 平成27年度専門医試験問題作成委員会委員の公表について[資料：教育1]

平成27年度専門医試験問題作成にあたっては資料の先生方にご協力をお願いした。

従来、試験問題作成委員については公表を控えてきたが、多大な時間と労力を費やして作成していただけており、学会機関誌に公表して感謝の意を表したい。

(4) HUMAN+事業関係 (西ヶ谷順子幹事から報告)

①HUMAN+について、普及推進のためのレターを市レベルの行政機関(健康福祉担当課長)宛に見本誌1部を同封のうえ送付する。

②HUMAN+副読本Baby+の冊子版が出来上がったので、全国の分娩取扱機関に案内とともに配付する。

③Baby+WEBとしてリクルート社でコンテンツ公開を予定しているが、同社からは、患者(妊婦)さんからの質問に若手医師が答えるQ&Aコーナーを設置したいとの要望がある。このコーナー設置についてのご意見をお伺いしたい。

藤井知行理事「Q&AコーナーはBaby+WEBの目玉であり、新たに費用がかかる訳でもないので問題ないと思うが、誰が答えるかは検討の余地がある。若手にも様々なレベルがある。」

西ヶ谷順子幹事「学会の事業でもあり、責任の所在などについてもしっかり委員会で詰めた。」

海野信也特任理事「現場の第1線で治療を行っている人が相談に乗ることが一番適切だろう。」

藤井知行理事長「『若手』という言葉でなく、もっと具体的な言葉にした方がよい。」

増崎英明委員長「その場で答えるのではなく、質問を集めて検討して回答するという流れである。」

Q&A コーナーの設置について、特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 学会発刊書籍について

OC・LEP ガイドラインを11月5日より販売開始の予定である。学会機関誌67巻10号にアナウンスを掲載し、11月2日よりネット予約を開始する。また、11月7日(土)～8日(日)の第30回日本女性医学学会会場(名古屋・メルパルク名古屋)において販売する。

(6) 日本医学会分科会用語委員会について

9月30日に、平成27年度日本医学会分科会用語委員会(平成27年12月1日開催)の案内を受領した。代委員である東京都立墨東病院・久具宏司先生が出席の予定である。

10) 地方連絡委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (齋藤滋委員長)

(1) 会議開催

次回の広報委員会を11月17日(火)12:30～14:30に開催する。

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料: 広報1]

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について[資料: 広報2]

②MSD株式会社のバナー広告(子宮頸がん疾患啓発サイト)について、11月より1年間の掲載継続が決定した。

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料: 広報3]

齋藤滋委員長「余り利用されていない。産婦人科未来委員会で若手の先生方にお伝えいただきたい。」

藤井知行理事長「広報からも一斉メールで伝えるようにしてほしい。」

2) 震災対策・復興委員会 (増崎英明委員長)

(1) 8月28日に第1回震災対策・復興委員会を開催した。

(2) 福島への医師派遣について

2016年も引き続き医師派遣を依頼することとした。

2015年までは3病院に派遣を行っていたが、2016年は太田西ノ内病院、竹田総合病院の2病院について引き続きの支援を依頼している。現在各大学に派遣についてのアンケートを送付し、回答待ちの状況である。

(3) 震災時のweb サイト運営について

- 6月 本会にシステムの納品
- 7月14日 本会事務局に対してシステムの説明会を実施
- 8月28日 第1回震災対策・復興委員会を開催し、委員に対して説明
サイト完成を待つて医会へも周知する予定である。

3) 診療ガイドライン運営委員会 (峯岸敬学会側調整役)

(1) 産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

① 会議開催

第2回委員会を9月16日に開催した。第3回委員会は11月4日、第4回委員会は12月16日に開催する予定である。

② 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2014」頒布状況について (9月18日現在)

書籍版：10,772冊

書籍版+ID/PW付き：4,390冊

電子版ダウンロード：1,974件

(2) 産科編評価委員会 (増崎英明委員長) 特になし

(3) 婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

① 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2014」頒布状況について (9月18日現在)

書籍版：6,187冊

書籍版+ID/PW付き：3,511冊

電子版ダウンロード：1,606件

(4) 婦人科外来編評価委員会 (青木大輔委員長) 特になし

4) コンプライアンス委員会 (工藤美樹委員長) 特になし

5) 医療改革委員会 (海野信也委員長)

(1) 医療改革委員会と、平成27年度厚生労働科学研究費補助金「地域格差是正を通じた周産期医療体制の将来ビジョン実現に向けた先行研究 (研究代表者 田村正徳)」との共同研究を実施したい。

[資料：医療改革1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 産婦人科医師不足が著しい地域の病院を産婦人科専門研修プログラムにおける専門研修連携施設とするように検討を依頼する「地域病院を積極的に研修連携施設とするための提言」を、基幹施設申請を準備中と思われる総合型専攻医指導施設330施設に送付した。[資料：医療改革2]

海野信也委員長「重点化プロジェクトについては、先行7道県について分娩施設勤務医の状況調査を

行っている。各道県とも非常に熱心に取り組んでいただいております、全数調査が進んでいる。その結果をもとに地域ごとに相談していきたい。また、厚生労働省医政局で周産期医療のあり方に関する検討会がスタートした。周産期医療体制整備指針や地域医療計画の周産期部分の方向性をどうするかがテーマである。」

6) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会 (岡本愛光委員長欠席につき北澤正文幹事)

(1) 会議開催

平成27年9月7～14日の8日間、通信会議を行った。

会議内容

- 1) 第68回学術講演会で、座長の女性採用率について
 1. 目標採用率を委員会として決めるか否か
 2. 決めるなら比率をどのくらいにするか
- 2) 第68回学術講演会で、委員会企画のテーマについて
 1. 前回の委員会案では「イクボス」であったが、正式テーマを何にするか
 2. 講演候補者を推薦してほしい
- 3) 第68回学術講演会で、委員会企画の開催日時、時間について
 1. 前は土曜日の午後であったが、今回は日曜日午前の開催でよいか
 2. 時間は2時間あるいは3時間にするか

(2) 本会ホームページに「男女共同参画推進のお願い」を掲載し、会員にメールで通知した。

[資料：男女共同1]

藤井知行理事「ある産婦人科研修施設の長に所属女性医師が結婚報告したところ、妊娠はしないようにとの発言があったとの投書があり、今回のお願いを掲載した。」

7) 産婦人科未来委員会 (生水真紀夫委員長)

(1) 会議開催

若手委員会委員選考委員会	9月24日
第1回産婦人科未来委員会若手委員会	10月23日
第10回産婦人科SS準備会(第9回反省会)	10月23日

(2) 第10回産婦人科サマースクール(SS)について

①8月28日産婦人科未来委員会ならびに29日理事会の議を経て、募集人数を下記のようにした。

初期研修医1年目：100名

医学部学生5年生・6年生：100名

※初期研修医2年目については、各(連合)地方学会において対応をお願いする。

②プログラム内容

10月23日開催の未来委員会若手委員会のなかで検討する。なお、第10回は若手委員の意見を取り入れる形での開催を考えている。

藤井知行理事「サマースクールへの800万円の寄付が無くなる可能性がある。内容については、充実した効率のよいお金のかからない企画を考えてほしい。」

(3) 第6回産婦人科スプリング・フォーラム(SF)について

①開催場所：淡路夢舞台

②募集人数・プログラム概要については、10月23日未来委員会若手委員会において検討する。11月の常務理事会には開催概要等をご報告する予定である。

(4) 第68回学術講演会担当校よりの依頼

第 68 回日本産科婦人科学会学術講演会担当校からの依頼により、医学生フォーラムのテーマを提案した。

1. 女性の社会進出とライフスタイルの多様化について

Keywords：出生率減少と少子化対策、高齢妊娠・出産、医療費への影響（リスク軽減手術、不妊治療、妊婦健診で毎回行われる超音波）、マタニティハラスメント、担癌患者の高齢化

2. これからの産婦人科教育について

Keywords：臨床教育実習と初期臨床研究、産婦人科の魅力と避ける理由、意思決定法の習得、バーチャルトレーニング、3Dモデルを用いた実習用臓器

3. 産婦人科医療施設の集約化について

Keywords：悪性腫瘍取扱い施設、腫瘍内科と産婦人科（化学療法はどっちが行う？）、分娩取扱い施設、産院と助産院、分娩方法の地域性施

藤井知行理事長「医学生フォーラムは、リクルートの観点から本会側は未来委員会が窓口となり、具体的運用を行う担当校と相談して進めていただきたい。」

(5) WATOG 派遣について

FIGO の WATOG 会議に下記の若手委員を派遣する。

founding member 代理：甲斐健太郎（大分大学）

WATOG 委員後任：黒田 敬史（札幌医科大学）

陪席：丸山洋二郎（昭和大学）

吉岡範人（聖マリアンナ医科大学/現在バンクーバーに留学中）

木村正副理事長「WATOG は産婦人科トレーニーのグループであるが、会費はなく、スポンサーを募って会議を開催している状況なので、あまり無理して役割を受ける必要はなく、交流を深めるというスタンスで臨むとよいと思う。」

(6) TBS ドラマについて

①10月16日(金)午後10時よりTBSドラマ「コウノドリ」が放映開始されるに伴い、

9月10日：専攻医指導施設宛にポスターを送付するにあたり事前に案内を送付した。

9月18日：学会員への一斉配信で医療者向けの制作発表会の案内を行った。

10月5日：専攻医指導施設宛にポスターを送付予定である。

②番組の最後のエンドロールに協力クレジットとして、日本産科婦人科学会の名称と共に、ロゴを入れることについて

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 産婦人科未来委員会若手委員公募について [資料：未来1]

28名の応募があったが、9月24日に選考委員会を開いて10名を選考した。
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 日本産婦人科医会からのサマースクールならびにスプリング・フォーラム委員推薦について
サマースクールならびにスプリングフォーラムの医会側委員を推薦いただいた。

- ① サマースクール：永石匡司（日本大学）、百村麻衣（杏林大学）
- ② スプリング・フォーラム：浅川恭行（浅川産婦人科）、星 真一（東京リバーサイド病院）

8) 女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）

(1) 会議開催

11月12日に第2回女性活躍のための健康推進委員会を開催の予定である。

大須賀穰委員長「来年の女性の健康週間のテーマは『女性の健康ケアで活力アップ』とした。また自民党女性局に要望書を出したが、この要望書は同局が首相および厚生労働大臣に要望書を提出した際の参考資料として使われたということである。」

9) 臨床研究管理・審査委員会（竹下俊行委員長）

(1) 日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請があった「進行子宮頸がんの若年者と非若年者の予後の違いの後方視的比較研究」について審査を行い、9月16日に審査結果（不承認）を報告した。[資料：臨床審査1]

藤井知行理事長「婦人科腫瘍のデータベースは個人での使用を認めないということだが、会員が研究に使うことはできないのか。」

竹下俊行委員長「その点については、本委員会で検討して次回の理事会に諮りたい。」

(2) 安達絵美会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請があった「妊娠期母体体重増加量と低出生体重児出生を始めとする周産期予後との関連」について審査を行い、9月16日に審査結果（承認）を報告した。[資料：臨床審査2]

(3) 青木大輔会員より日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請があった「本邦の婦人科悪性腫瘍の進行期分類、組織分類と予後の解析」について審査を行い、9月16日に審査結果（承認）を報告した。[資料：臨床審査3]

(4) 伊藤潔会員より日本産科婦人科学会 ART 登録データベース使用申請があった「東日本大震災が不妊症患者に与えた影響の考察」について審査を行い、9月16日に審査結果（承認）を報告した。
[資料：臨床審査4]

(5) 齊藤英和会員より日本産科婦人科学会 ART 登録データベース使用申請があった「生殖補助医療により出生した児の長期予後と技術の標準化に関する研究」について審査を行い、9月25日に審査結果（承認）を報告した。[資料：臨床審査5]

10) 医療安全推進委員会（増崎英明委員長）

(1) 10月からスタートする医療事故調査制度における産婦人科死亡に対する考え方について

[資料：医療安全1]

藤井知行理事長「届出の可否は病院で決めるものである。それについてのたたき台としての『考え方』を日本産婦人科医会が作成したが、様々な立場から批判がある。『考え方』で届けなくてもよいものを示すと学会や医会が隠そうとしていると判断されて裁判が増える、という意見や、突発的な病気で亡くなった場合、産婦人科は報告することになっているが他科はそうっていない、などの意見があり、この『考え方』の開示を一旦ストップすることになった。」

海野信也特任理事「予期しない死産については産婦人科しか関係しない問題である。届出は施設の管理者が判断する仕組みだが、現場でどう判断すればよいか分からない、ということが起こる。本会としては社会的責任を果たす上で、これについての基準および考え方を示して現場の混乱を回避する必要があり、『考え方』を早急に日本産婦人科医会と協議して作成すべきである。」

増崎英明委員長「来週、日本産婦人科医会と協議する予定になっている。」

藤井知行理事長「基準の必要性は理解できるが、その内容の詰めおよびどのように公開するか、についても協議してほしい。」

海野信也特任理事「公開して患者側も見られる物にしないといけない。」

岩下光利監事「いつ頃までに結論は出るのか。」

増崎英明委員長「すでに制度が始まっており、地域によって対応に差が出ているかもしれないが、産婦人科領域については医会と共同して基準を決めることにしたい。何時までに示すかは医会との打ち合わせで決めたい。」

海野信也特任理事「事案が発生すると、地域の医師会から判断についての問合せが来る。その際の対応方針や窓口を決めなければならない。この問合せは今でも来る可能性がある。」

吉川裕之理事「予期されるものは何かをはっきりさせておくことは大事である。もっと楽観的に原因検索と再発予防の発想に立った方がよいと思う。」

増崎英明委員長「この件について、楽観的立場の人と悲観的立場の人がいることで混乱している。これを調整していかなければならない。」

11) 公益事業推進委員会（八重樫伸生委員長） 特になし

12) 児童虐待防止のための女性支援委員会（荻田和秀委員長）

(1) 里親制度、里親月間について [資料：児童虐待防止 1]

荻田和秀委員長「厚生労働省家庭福祉課から、里親制度、里親月間について協働で取り組めないか、との申し入れがあり、10月の里親月間について同省のホームページにリンクを貼ることにしたい。」

藤井知行理事長「先日、塩崎厚生労働大臣に面談した際に、大臣から政府としても児童虐待や特定妊婦、特別養子の問題に取り組みたいとの話があり、本会では児童虐待防止のための女性支援委員会で取り組んでいる旨を伝えたら、ぜひ一緒にやりたい、とのことであった。」

- 13) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会（井坂恵一委員長）
(1) 会議開催 なし

Ⅲ. その他

以上